

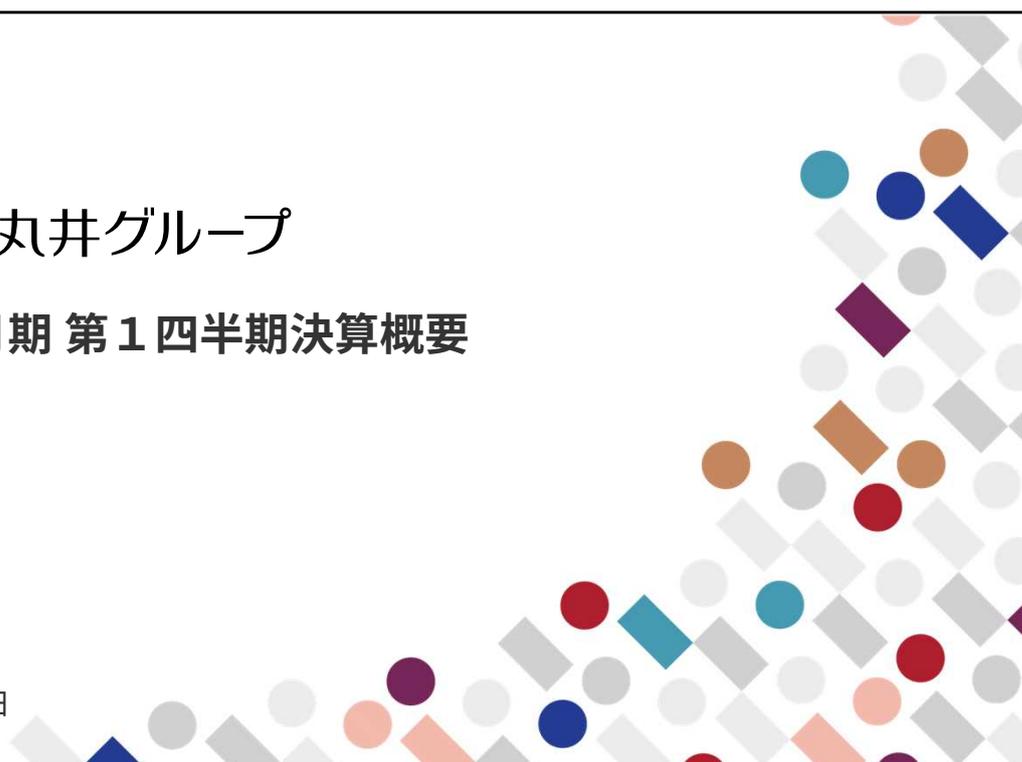
株式会社丸井グループ

2023年3月期 第1四半期決算概要



MARUI GROUP

2022年8月5日



本日の内容

- 1 2023年3月期第1四半期決算概要および各事業の状況
- 2 人的資本投資の評価について



1 2023年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

最初に、2023年3月期第1四半期決算の概要および各事業についてです。

23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

通期見通し

本日の適時開示について

まずは、連結決算です。

- ① 総取扱高は19%増の9,357億円（前年差+1,511億円）となり、全四半期での過去最高を更新
- ② 営業利益は前年に比べて+5億円の75億円（7%増）、19年3月期第1四半期以来4年ぶりの増収増益
- ③ 当期利益は前年に比べて+5億円の38億円（15%増）、2年連続の増収増益、主要KPIのEPSは23%増の19円
- ④ フィンテックセグメントの営業利益は85億円、小売セグメントは9億円と前年に比べて+6億円も、20年3月期第1四半期対比で約4割の水準

今期のダイジェストは4点ございます。

1点目に、総取扱高は9,357億円となり全四半期を通して過去最高を更新いたしました。

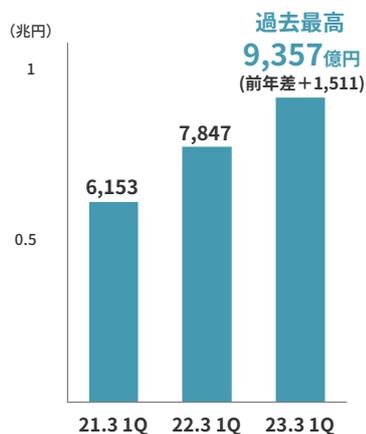
2点目、営業利益は7%増の75億円と4期ぶりの増収増益となりました。

3点目、当期利益は15%増の38億円で2期連続の増収増益となりました。これにより主要KPIであるEPSは23%増の19円となりました。

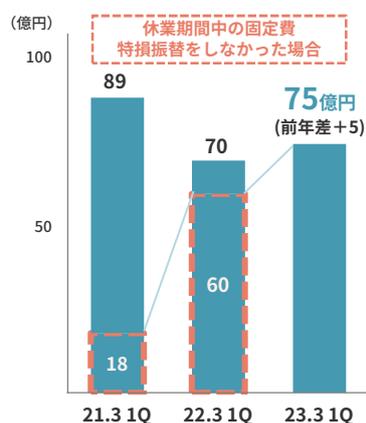
4点目のセグメント別の営業利益につきましては、フィンテックが85億円で前年差+2億円、小売は9億円で前年差+6億円と両セグメントとも増益になりました。

財務指標

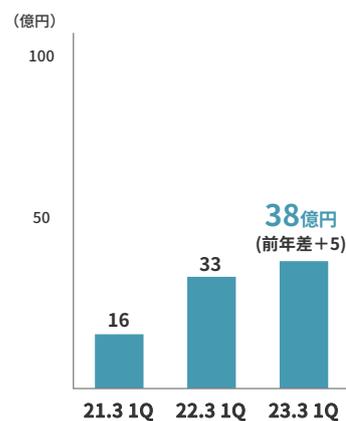
■ グループ総取扱高



■ 営業利益



■ 当期利益



*企業会計基準第29号(収益認識に関する会計基準等)適用後の数値を記載しております。

次に主な財務指標についてご説明します。

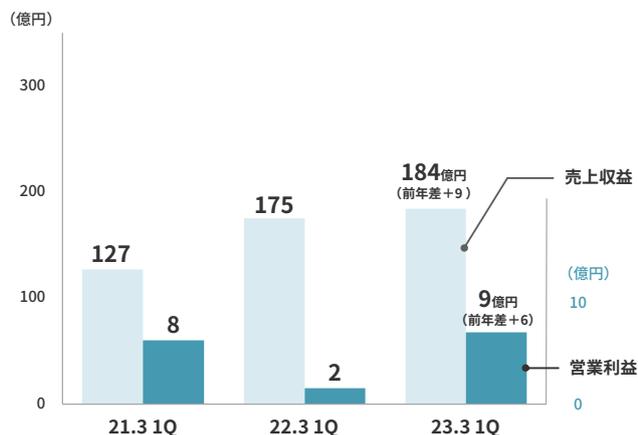
グループ総取扱高は、コロナ前の水準を大きく上回る9,357億円となり、ダイジェストでもご説明しました通り全四半期で過去最高を更新しました。これは、フィンテック取扱高の増加が大きく寄与しております。

営業利益は前期を5億円上回る75億円でした。コロナ前の水準には達してはいないものの、回復基調が続いております。

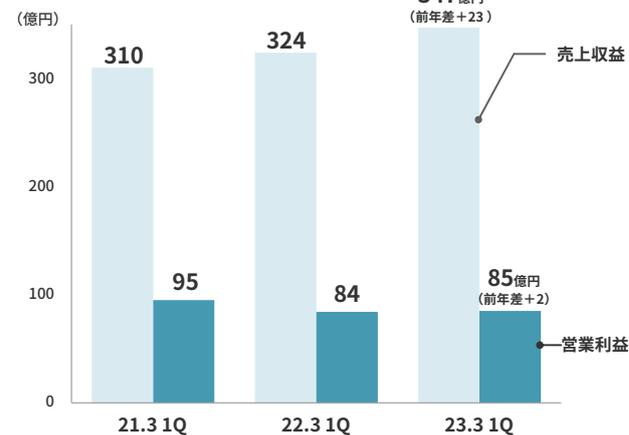
当期利益は前年を5億円上回る38億円となりました。

セグメント別の状況（売上収益・営業利益）

■ 小売



■ フィンテック



*企業会計基準第29号(収益認識に関する会計基準等)適用後の数値を記載しております。

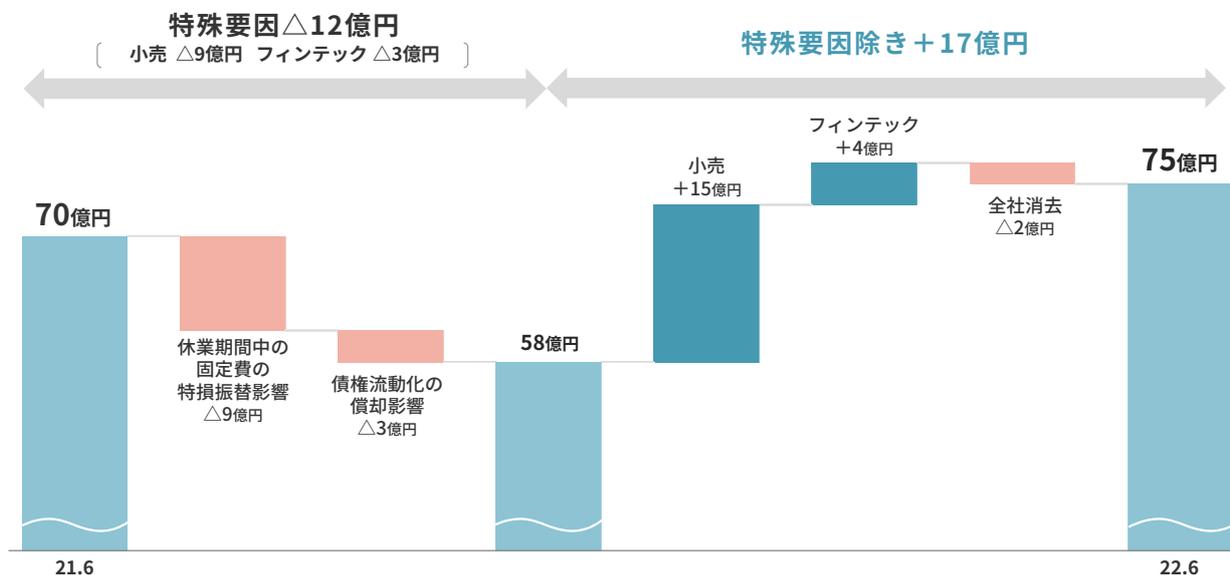
次に、セグメント別の売上収益と営業利益です。

小売は、売上収益が前期比9億円増の184億円、
営業利益が前期比6億円増の9億円となり、ともに回復基調となっております。

フィンテックは、売上収益は前期比23億円増の347億円と
順調に伸長しております。

一方で、営業利益は、取扱高増加や新規カード発行増加に伴う費用等が
増加したことなどにより、前期比2億円増となっております。

営業利益増減の内訳



営業利益増減の内訳についてご説明いたします。

2023年3月期第1四半期の営業利益は5億円増益しましたが、
そのうち、休業期間中の固定費の特損振替影響9億円と、
債権流動化償却影響3億円が特殊要因による減益要因となっています。

これらの特殊要因を除いた、営業利益の実質増益額は17億円で、
小売が15億円、フィンテックが4億円の増益となっています。

23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

通期見通し

本日の適時開示について

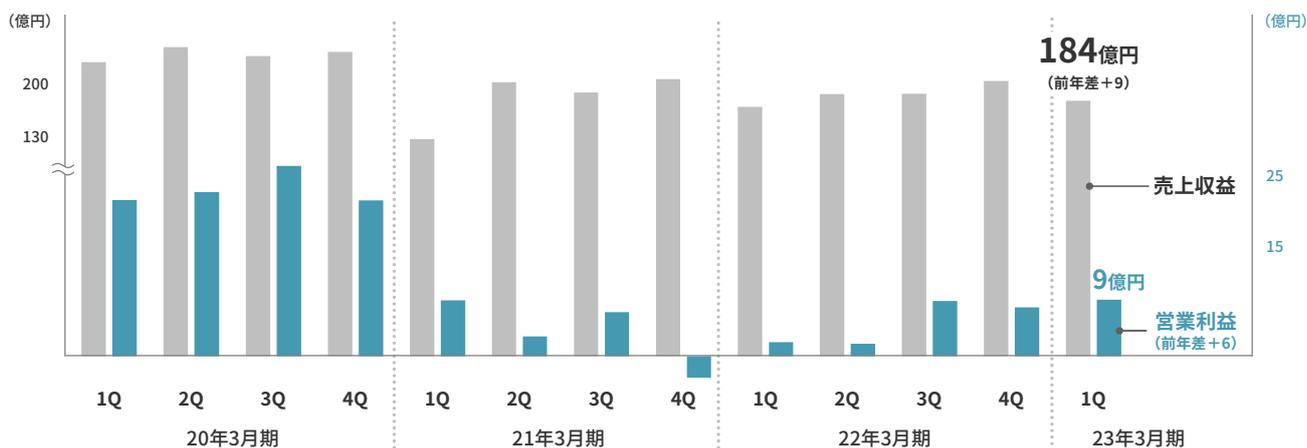
次に、小売セグメントの状況についてご説明します。

売上収益・営業利益の推移（四半期別）



前第3四半期より利益水準は上昇してきたものの、コロナ以前の4割程度の水準にとどまる

■ 売上収益・営業利益の推移



*企業会計基準第29号(収益認識に関する会計基準)適用後の数値を記載しております。

こちらは四半期別の売上収益、営業利益の推移となります。

売上収益は、前期差9億円増の184億円で2期連続の増収、
また、営業利益は、前期差6億円増の9億円で、
第1四半期としては4期ぶりの増益となりました。

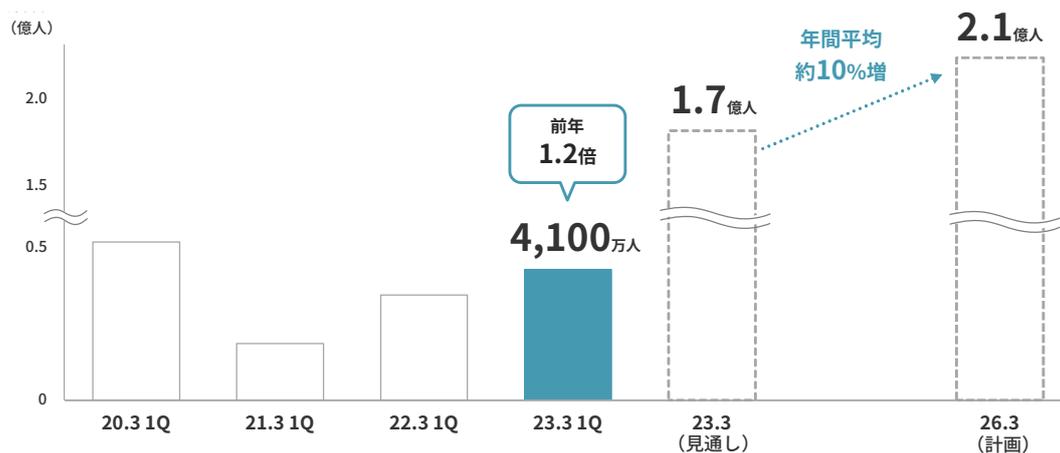
利益水準は、前期の第3四半期から上昇傾向にありますが、
コロナ前の2020年3月期第1四半期と比較すると
4割程度の水準となっております。

入店客数の推移（既存店）

入店客数は前年と比べて1.2倍の4,100万人

23年3月期は入店客の多い非物販テナントの構成を増やし、1.7億人を計画

■ 既存店入店客数



ここからは小売セグメント中期経営計画における主要戦略KPIの状況をご説明します。

まずは入店客数の推移です。

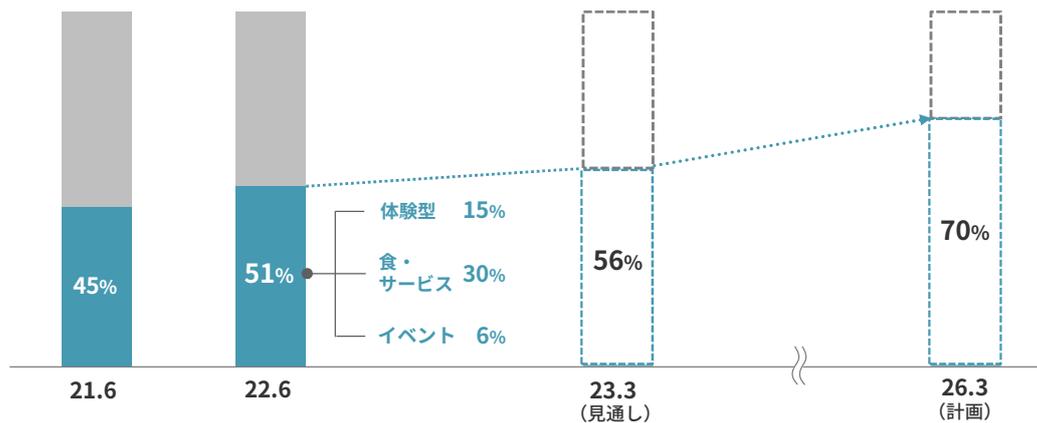
入店客数は前年と比べて1.2倍となっております。

中期経営計画で掲げた百貨店のトランスフォーメーションをさらに進めることで、今期は、1.7億人を計画しております。

売らない店の進捗（カテゴリー別）

6月末時点の非物販テナントの面積構成が51%（前年差+6%）となり、従来型物販の面積構成と逆転
23年3月期の非物販の構成は56%を計画

■非物販テナント構成の推移



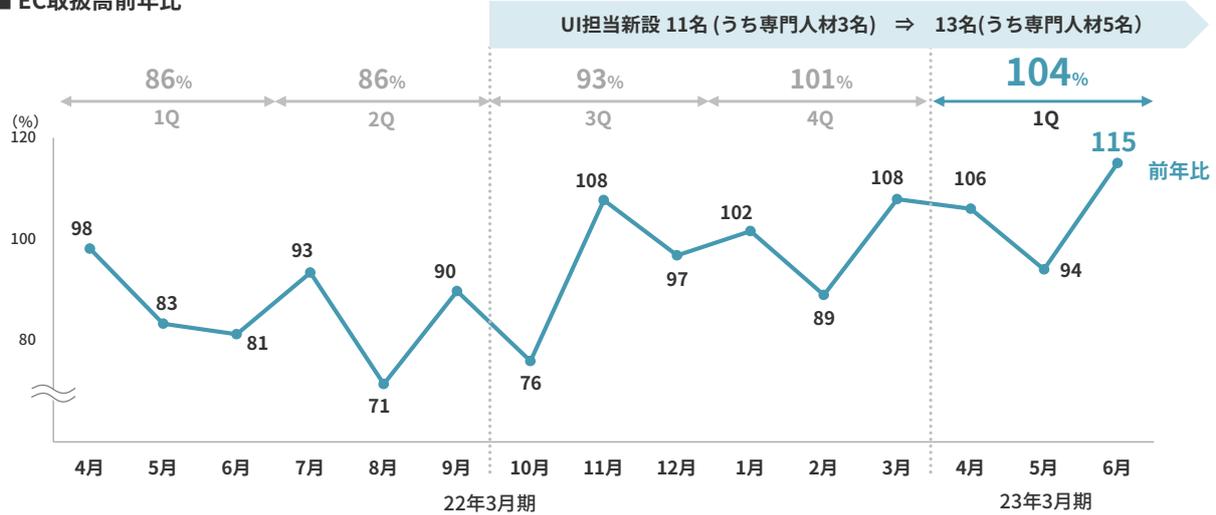
売らない店の進捗についてご説明いたします。

当期は非物販テナントの面積構成が51%となり、
従来型物販の面積構成をはじめて上回りました。
2023年3月期末には、非物販テナントの構成を、
56%まで引き上げてまいります。

EC取扱高 前年比推移（月別）

専門人材を配置したUI専任の担当を新設、前期の下半期から取扱高は回復基調

■ EC取扱高前年比



次に、ECの取扱高です。

昨年度の10月よりECサイトのUI専任の担当を新設しましたが、

今期はさらに専門人材を2名追加採用し

UI・UXの改善を実施しております。

その結果、前期下半期から取扱高が回復基調を続けており、

第1四半期の取扱高は4%増となっております。

23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ **フィンテック**
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

通期見通し

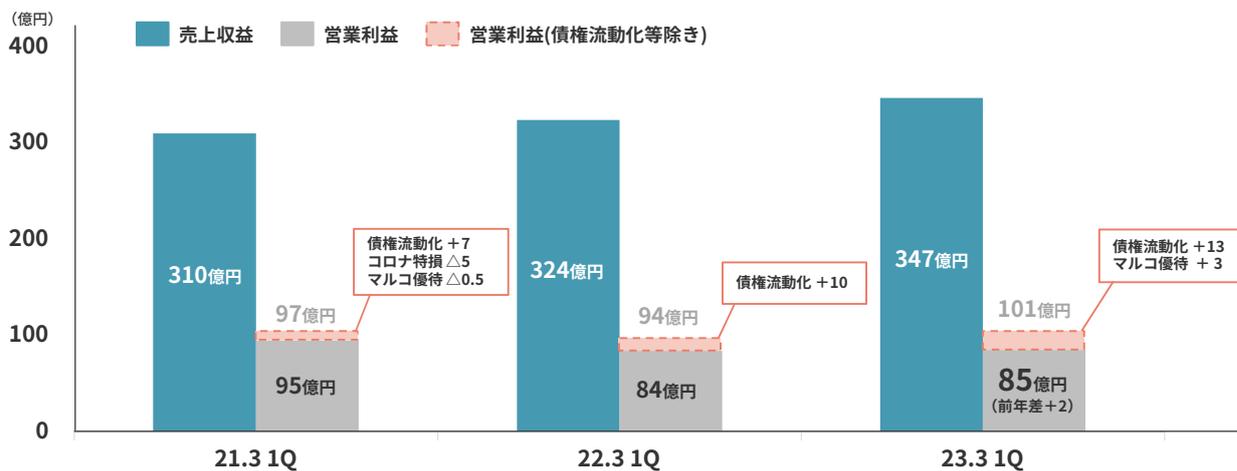
本日の適時開示について

次に、フィンテックセグメントの状況についてご説明いたします。

売上収益・営業利益の推移

売上収益は順調に増加、営業利益は債権流動化等の影響を除くと、21年3月期対比でも増益

■ 売上収益・営業利益の推移



*企業会計基準第29号(収益認識に関する会計基準)適用後の数値を記載しております。

売上収益・営業利益の推移です。

フィンテックセグメントは3期ぶりの増収増益となりました。

営業利益は前期差2億円増となりましたが、

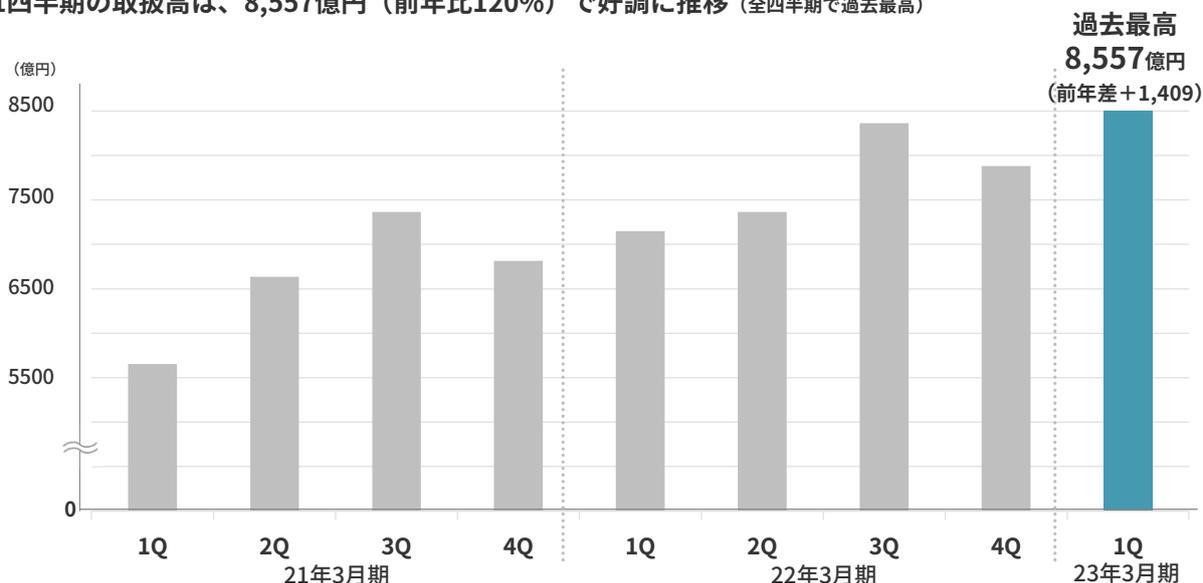
債権流動化などの固有の影響を除くと101億円となり、

2021年3月期の第1四半期と比較しても増益となっています。

カードクレジット取扱高（四半期別）



第1四半期の取扱高は、8,557億円（前年比120%）で好調に推移（全四半期で過去最高）



16

次に、カードクレジット取扱高の推移です。

今期の取扱高は前期第1四半期より20%増加しました。

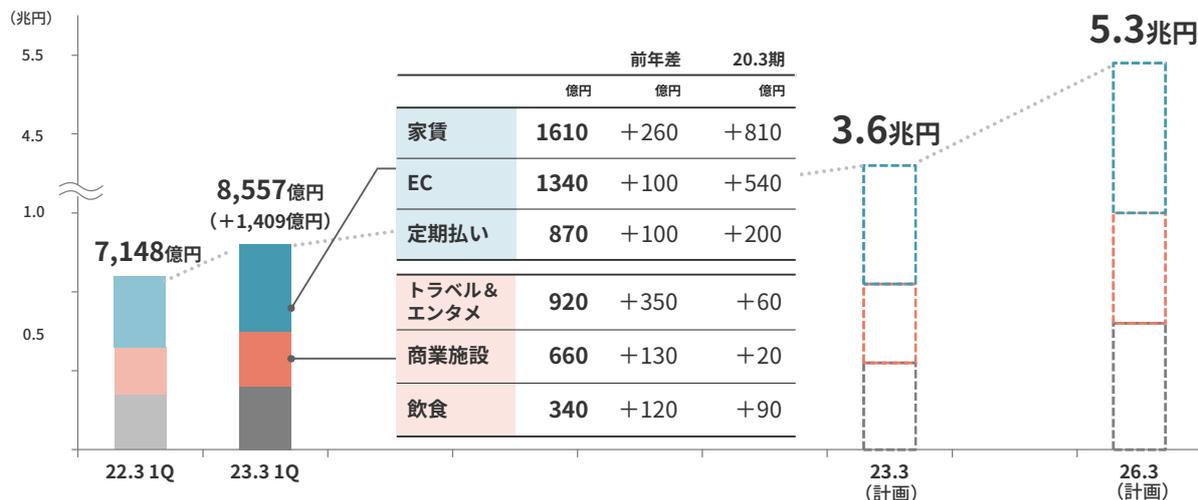
グラフを見ていただけるとわかるとおりカードクレジット取扱高は季節変動があり第3四半期が年間で一番取扱高が多いのですが、今期は前年の第3四半期も上回り

全四半期を通して過去最高の8,557億円と好調に推移しております。

カードクレジット取扱高内訳

家賃払いやトラベル&エンターテイメントが好調に推移。23年3月は3.6兆円の計画

■ カードクレジット取扱高の状況



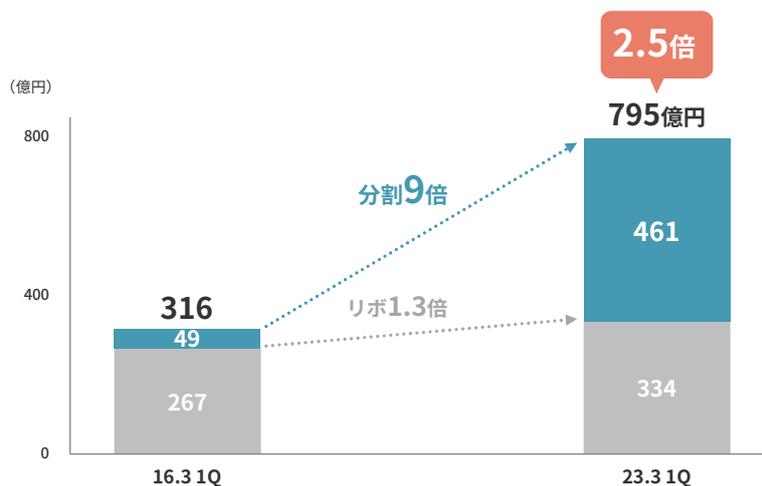
次に、高伸長したカードクレジット取扱高の内訳をご説明します。

家計シェア最大化に向け戦略的に強化している家賃払いやeコマース、定期払いが引き続き好調に推移したほか、コロナで大きく落ち込み回復が遅れていたトラベル&エンターテイメントや商業施設、飲食等も回復し、いずれもコロナ前の水準を上回りました。

分割・リボ取扱高

分割払いの促進策により、16年3月期比で分割の取扱高は約9倍、分割・リボ取扱高全体は2.5倍に伸長

■ 分割・リボ取扱高推移



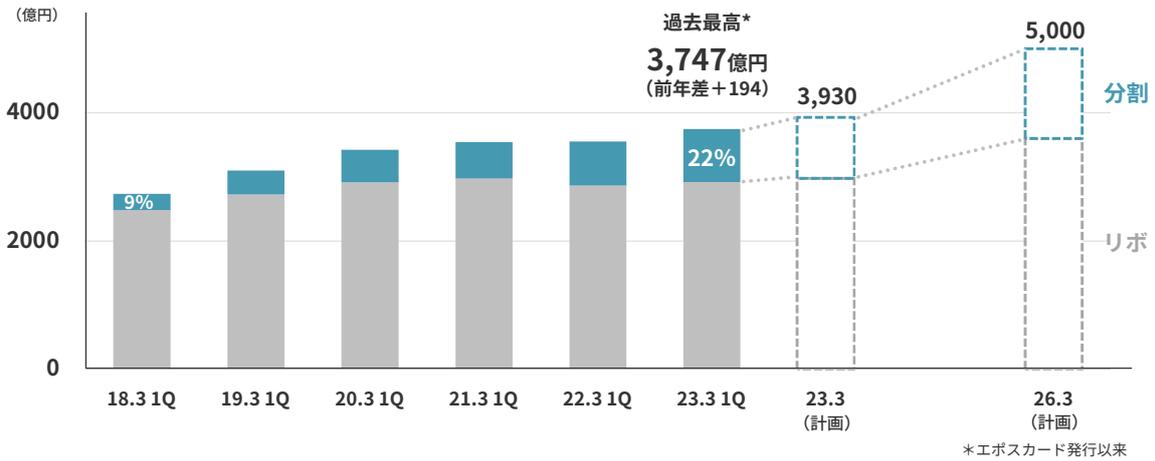
分割・リボ取扱高の推移です。

潜在的ニーズのあった分割払いを選択しやすくしたこと等により、
分割の取扱高は、16年3月期比で約9倍となり、
分割・リボ取扱高全体では2.5倍に伸長しました。

分割・リボ債権残高の推移

分割・リボ取扱高の構成変化にともない、分割残高の構成は22%まで拡大し、残高は過去最高*

■ 分割・リボ債権残高推移（流動化債権を含む）



分割・リボ債権残高の推移です。

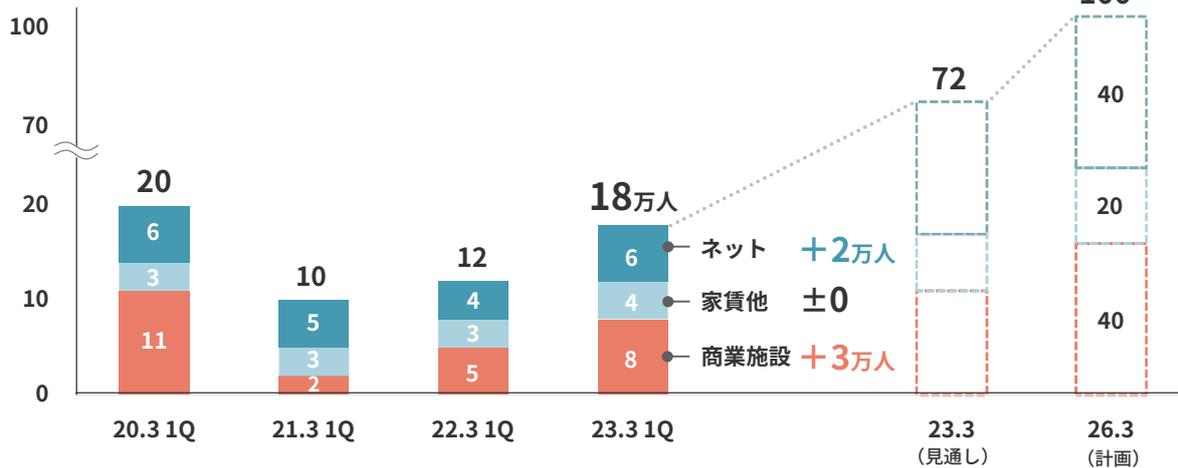
前頁でご説明した分割取扱高の拡大により、流動化債権を含む分割・リボ債権残高に占める分割払いの構成は22%まで拡大いたしました。また、分割・リボ残高は3,747億円、前期に対して194億円増で、過去最高となりました。

新規入会の状況①

商業施設・ネットでの入会が回復し、前年から5万人増加の18万人。コロナ前の水準に近づく

■入会経路別構成

(万人)



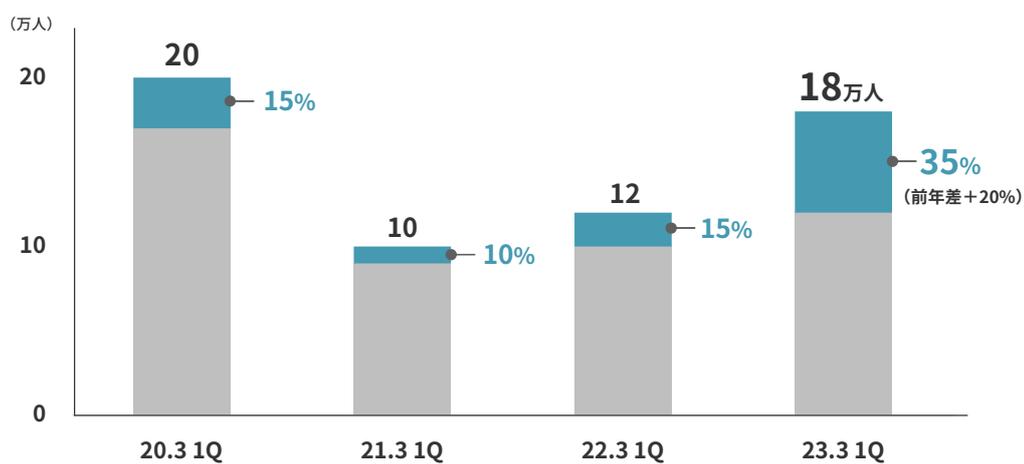
新規入会の状況です。

コロナ後大きく落ち込んだ商業施設での入会が増加したことや、「好き」を応援するカードのネット入会増加などにより、前年に対して5万人増の18万人となり、コロナ前の水準に近づいてまいりました。

新規入会の状況②

「好き」を応援するカードの入会構成は35%となり、前年から20%増加

■ 「好き」を応援するカード 構成



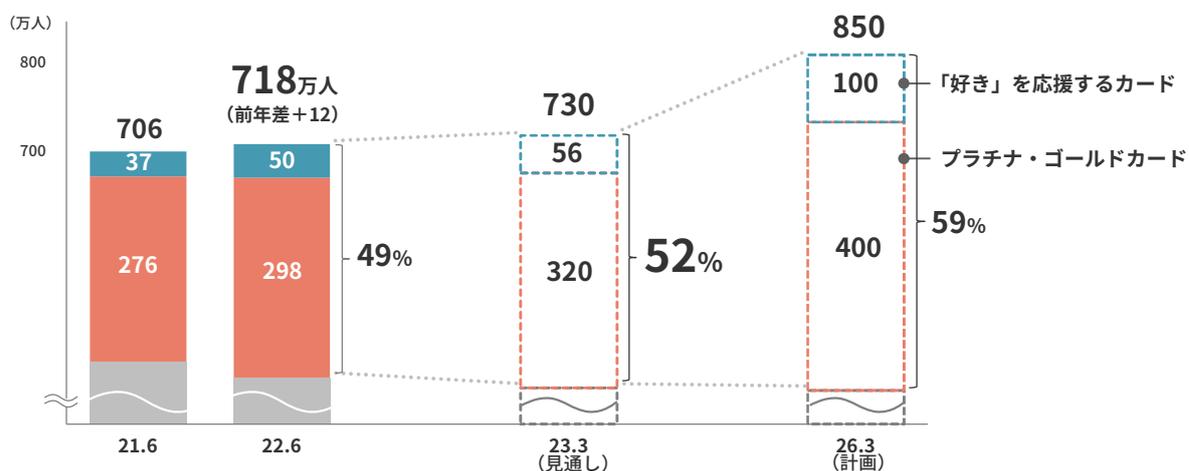
「好き」を応援するカードの入会状況です。

コンテンツカードをはじめとする「好き」を応援するカードの入会は着実に増え、入会構成は前年に対し20%増の、35%まで拡大しました。

カード会員数の推移

22年6月末のカード会員数は718万人、23年3月期は利用率の高いカードの会員数を52%まで拡大

■ カード会員数の推移



カード会員数の推移です。

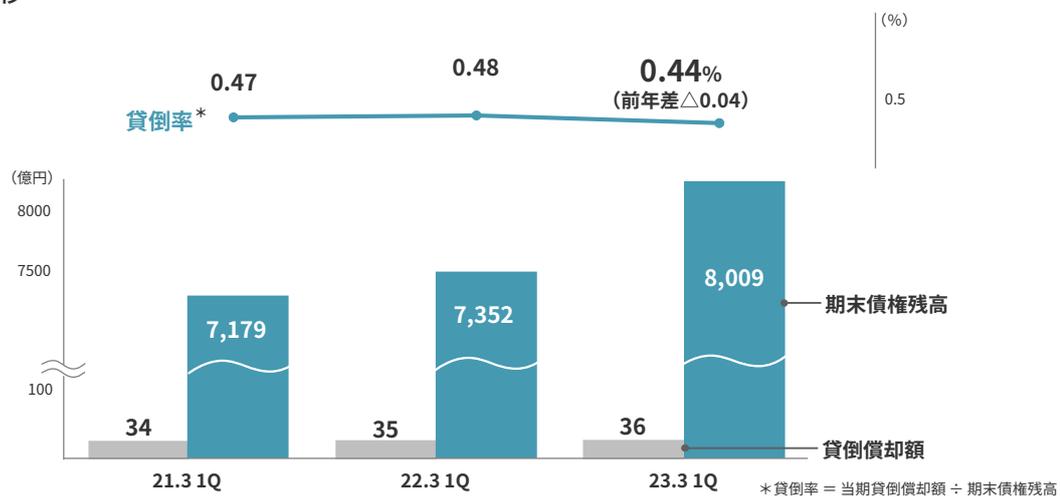
新規入会者数が順調に拡大したこと等により、2022年6月末のカード会員数は前期比+12万人の718万人となりました。

23年3月期末は730万人を計画しており、プラチナ・ゴールドや「好き」を応援するカードといった利用率の高いカードの会員構成は、52%まで拡大し、メインカード化が着実に進む見通しです。

貸倒の状況

期末債権残高が増加等したことにより、貸倒率は前年差0.04%減の0.44%と改善

■ 貸倒率の推移



貸倒の状況です。

期末の債権残高は増加しましたが、
貸倒償却額が昨年とほぼ同水準だったことから、
貸倒率は0.44%となり、前期より0.04%改善いたしました。

利息返還の状況

先行指標の受入高は直近では減少傾向

■ 利息返還高と受入高前年比の推移



フィンテックの最後に、利息返還の状況です。

先行指標である受入高は、前期の第2四半期から前年を下回る推移が続いていますが、引き続き、状況を注視してまいります。

23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ **共創投資**
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

通期見通し

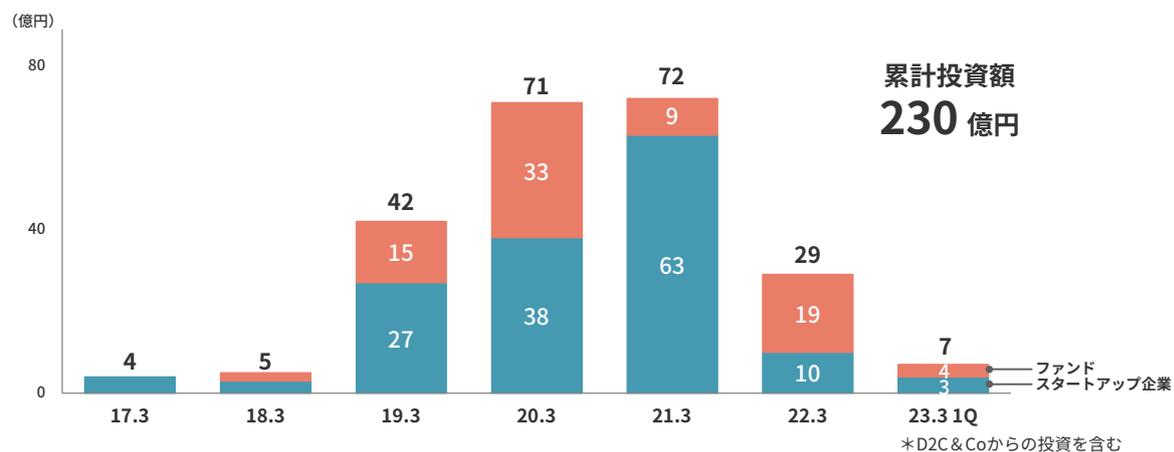
本日の適時開示について

次に、共創投資の状況についてご説明します。

共創投資の推移

22年6月までに累計230億円の共創投資を実行、当期の投資額は7億円

■ スタートアップ・ファンドへの投資額

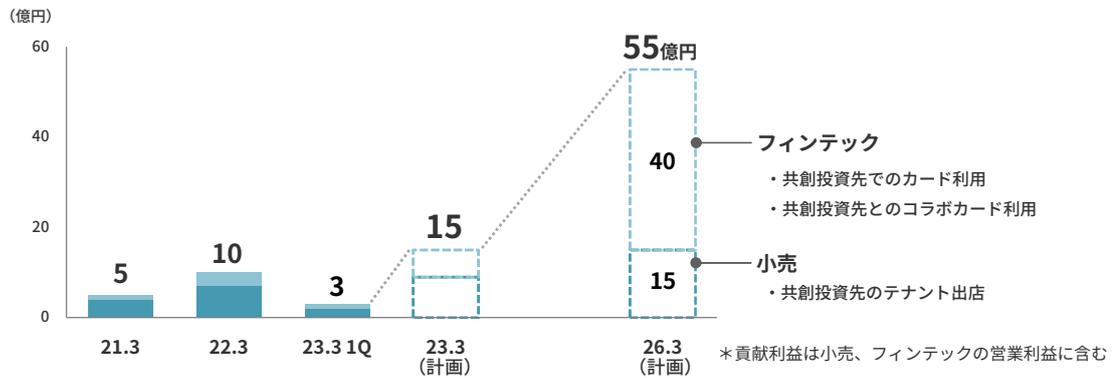


共創投資は、第1四半期に7億円の投資額を実行しました。
これにより、2017年3月期からこれまでの累計投資額は230億円となりました。

共創投資による貢献利益

第1四半期での共創投資先とのシナジーによる貢献利益は3億円、23年3月期は15億円を計画

■ 貢献利益額



■ IRR

22年6月時点 ハードルレート
17% > **10%**

共創投資による本業貢献利益は3億円と計画通りの水準となっており、今年度は15億円を計画しています。

また、IRRは17%で、ハードルレートの10%を引き続き上回る推移となっています。

23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ **BS/資本配分**
- ・ ESG

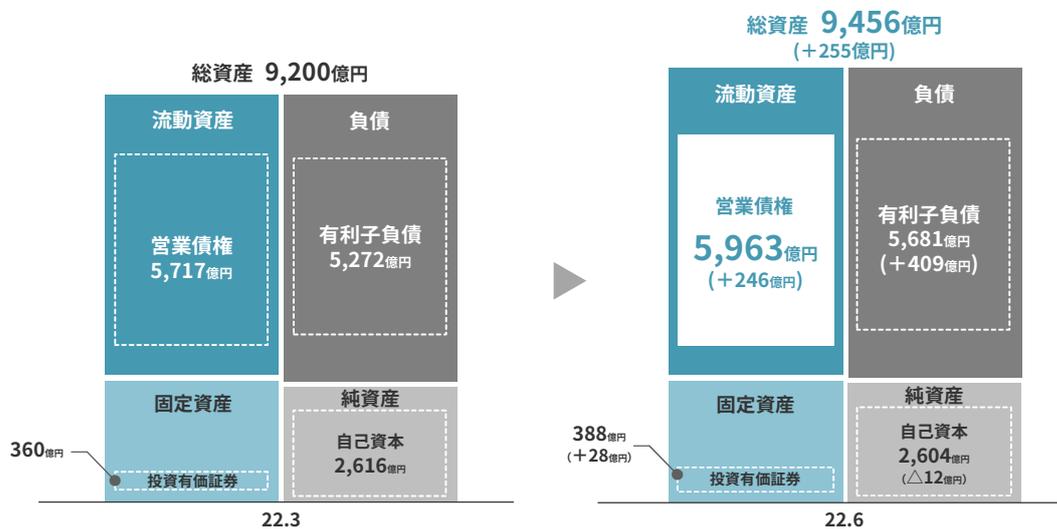
通期見通し

本日の適時開示について

次に、バランスシートと資本配分の状況です。

バランスシートの状況

総資産は9,456億円となり255億円増加、営業債権は5,963億円で246億円増加



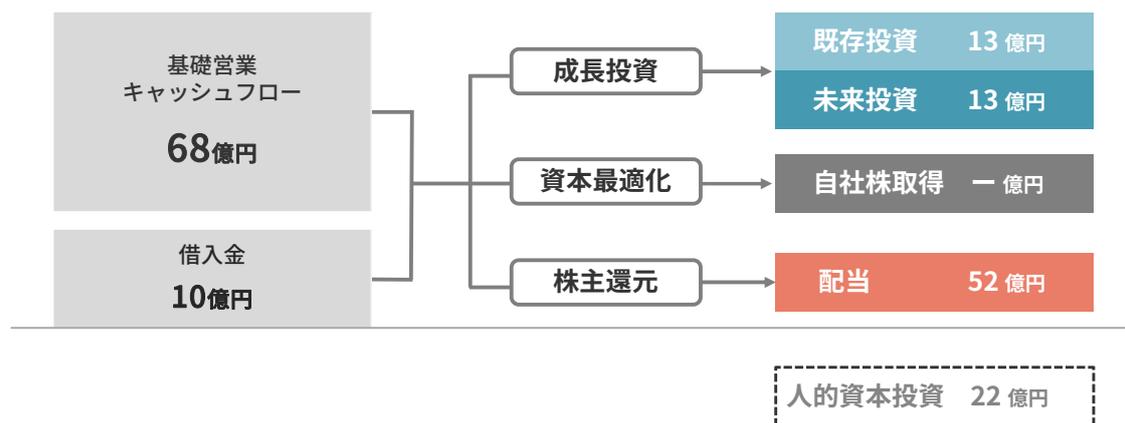
バランスシートです。

営業債権が2022年3月末比で246億円増加したことなどから、総資産は255億円増加し、9,456億円となりました。

資本配分

成長投資に26億円、株主還元で配当に52億円を配分

■ 資本配分（23年3月期 第1四半期）



資本配分です。

基礎営業キャッシュフロー68億円を、成長投資に26億円、配当に52億円配分しましたが、一部を借入金で充当いたしました。

また、費用項目として計上しているものも含めた人的資本投資は22億円となります。

23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ **E S G**

通期見通し

本日の適時開示について

次に、ESGについてです。

<主な外部評価の状況>

■ GPIFが採用する5つのESG指数すべてに選定

| | |
|----------------|--|
| 選定された 5つの指数 | 『FTSE Blossom Japan Index』 『FTSE Blossom Japan Sector Relative Index』 『MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数』 『MSCI 日本株女性活躍指数』 『S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数』 |
|----------------|--|

■ 責任投資の世界的な代表指標 『FTSE 4 Good Index Series』の構成銘柄に6年連続で採用

ESGの主な外部評価の状況です。

当社は、GPIFが投資の運用に採用している、日本株の5つのESG指数のすべての構成銘柄に今期も引き続き選定されております。

また、責任投資の世界的な代表指標

『FTSE4Good Index Series』の

構成銘柄にも6年連続で採用されております。

23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

通期見通し

本日の適時開示について

次に、通期見通しについてです。

23年3月期 通期見通し



連結営業利益は11%増の410億円、当期利益は21%増の215億円の見通し

| | 22年3月期 | 23年3月期 | 前年比 | |
|----------|---------|---------|-----|--------|
| | | | 前年比 | 前年差 |
| EPS (円) | 85.8 | 109.2 | 127 | +23.4 |
| ROE (%) | 6.5 | 8.4 | - | +1.9 |
| ROIC (%) | 3.3 | 3.5 | - | +0.2 |
| CO2削減量 | 32万t | 34万t | 106 | +2万t |
| < 参考 > | | | | |
| | 兆 億円 | 兆 億円 | % | 億円 |
| グループ総取扱高 | 3 3,734 | 3 9,100 | 116 | +5,366 |
| 売上収益 | 2,093 | 2,220 | 106 | +127 |
| 売上総利益 | 1,811 | 1,940 | 107 | +129 |
| 販管費 | 1,443 | 1,530 | 106 | +87 |
| 営業利益 | 368 | 410 | 111 | +42 |
| 当期利益 | 178 | 215 | 121 | +37 |

34

第1四半期の取扱高においては、小売・フィンテックともに、概ね想定通りに推移していること等もあり、業績予想に変更はございません。なお、小売・フィンテックの内訳等につきましては35ページをご覧ください。

<参考>23年3月期 セグメント別利益見通し



| | 22年3月期 | 23年3月期 | 前年比 | 前年差 |
|--------|--------|--------|-----|-----|
| | 億円 | 億円 | % | 億円 |
| 小売 | 20 | 35 | 178 | +15 |
| フィンテック | 412 | 440 | 107 | +28 |
| 全社・消去 | △64 | △65 | - | △1 |
| 連結営業利益 | 368 | 410 | 111 | +42 |

| *前提条件 | 23年3月期 | |
|------------------------|-------------|-------------|
| | 第1四半期（実績） | 通期 |
| 小売取扱高（既存店・Web） | 20年3月期比 83% | 20年3月期比 89% |
| フィンテック取扱高（カードクレジット取扱高） | 前年比 120% | 前年比 117% |

23年3月期 第1四半期決算概要および各事業の状況

- ・ 連結
- ・ 小売
- ・ フィンテック
- ・ 共創投資
- ・ B S / 資本配分
- ・ E S G

通期見通し

本日の適時開示について

次に、本日の決算と併せて開示させていただきました内容についてご説明いたします。

社員への株式交付に伴う自己株式取得金額の変更

「ステークホルダー経営」の推進として2023年2月に社員への株式交付を実施
約70万株の自己株式を処分し、社員に譲渡制限付で付与



自己株式処分への充当分を含め、今期の自己株取得数の上限を260億とする

| | 変更前 | 変更後 | 内訳 |
|------|-----------|-----------|---------------------------------------|
| 取得金額 | 240億円（上限） | 260億円（上限） | 資本最適化 200億円 株主還元 40億円 株式交付 20億円 |

今年5月の2022年3月期本決算で、ステークホルダー経営の推進を目的に、
一般社員に向けた、株式交付のお知らせをさせていただきましたが、
具体的な内容がスライドの通り決まりました。

これに伴い、当初お知らせしていた今期の自己株式取得予定金額は
240億円でしたが、こちらを改め、260億円を上限とする額に変更いたします。
内訳はご覧の通りです。

株主優待廃止に伴う特別配当の実施



2022年9月30日を基準日とする進呈を最後に株主優待を廃止し配当等による利益還元を集約
これに伴い1円の特別配当を実施予定

■株主優待廃止の理由：すべての株主さまへ、より公平な利益還元を実現する為

【修正配当予想】

| | 年間配当金 | | |
|------------------------|--------|----------------------------|----------------------------|
| | 第2四半期末 | 期末 | 合計 |
| 前回予想 (2022年5月12日発表) | 29円 | 29円 | 58円 |
| 今回修正予想 | 29円 | 30円 普通配当 29円 特別配当 1円 | 59円 普通配当 58円 特別配当 1円 |
| 前期実績 (2022年3月期) | 26円 | 26円 | 52円 |

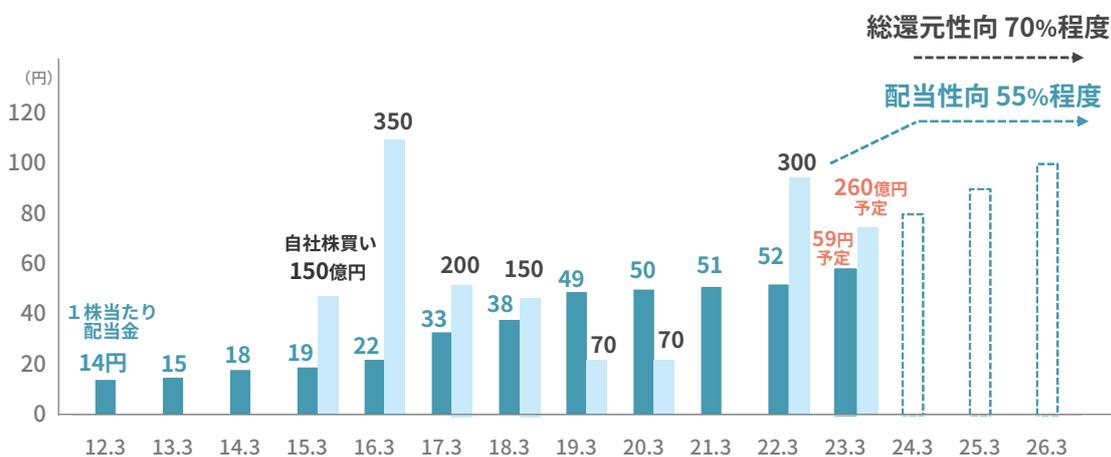
株主優待制度廃止に伴う特別配当の実施についてです。

この度、全ての株主さまへ、より公平な利益還元を実現するため、
株主優待の廃止を決定いたしました。

これに伴い、期末に、1株あたり1円の特別配当を実施する予定です。
この結果、2023年3月期の年間配当は59円を予定しております。

配当・自社株取得予定額

23年3月期の配当は前年に対して7円増の59円、自社株取得は260億円を予定



以上により、今後の配当・自社株取得予定額です。

引き続き、2024年3月期以降、配当性向55%程度、総還元性向70%程度を目標に、長期・継続的な増配・還元を目指してまいります。

決算概要につきましては以上でございます。

2 人的資本投資の評価について

～株主・投資家の皆さまとの対話を踏まえて～

つづいて、株主・投資家さまより多くのお声をいただいております、
人的資本投資の評価についてご説明致します。

効果（リターン）の考え方 ～人的資本投資の再定義～

単年度の損益項目から中長期的に企業価値向上につながる項目を「人的資本投資」として再定義

■ 人的資本投資の内訳 (22年3月期)



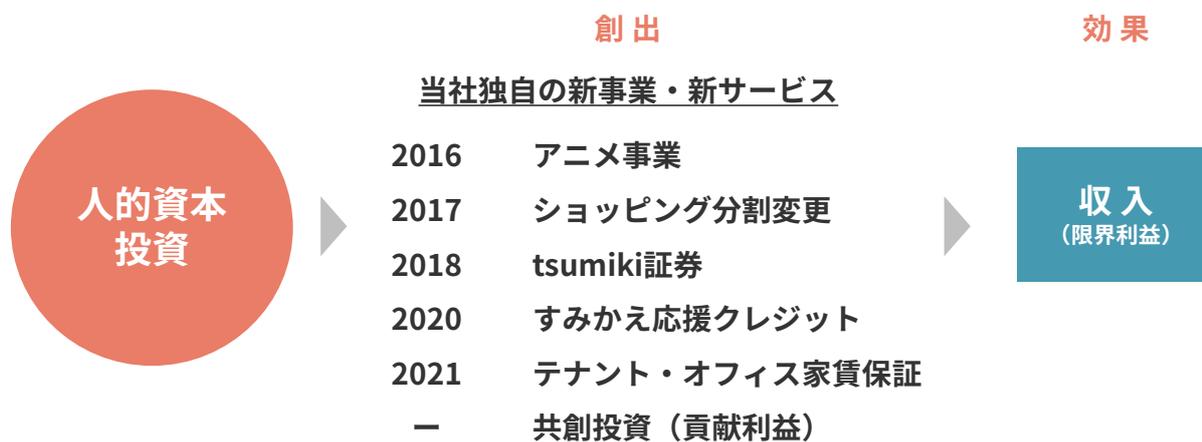
こちらは5月の本決算資料でもご説明させていただいた、
当社の人的資本投資の再定義についてです。

人材投資、研究開発費、職種変更異動した社員の1年目の人件費や
新規事業のインキュベーション会社への出資額などの追加分を
合計したものを、人的資本の投資額とし、昨年度は77億円になりました。

これらの人的資本投資に対する、リターンの考え方を
次ページよりご説明させていただきます。

効果（リターン）の考え方

- ・人的資本投資が、中長期的な企業価値向上につながる「当社独自の新事業・新サービス」を創出
- ・人的資本投資（旧人材投資）を公表した2017年3月期以降に創出された事業の収入を効果とする



42

まず、何をリターンにするか、という考え方についてです。

人的資本投資は、イノベーションを起こしやすい組織風土づくりを通じて中長期的な企業価値向上につながる「当社独自の新規事業」や「新サービス」を創出すると考えています。

人的資本投資の集計を開始して以降、アニメ事業やショッピング分割変更などを始めとする、当社独自の新事業・新サービスを創出してまいりました。

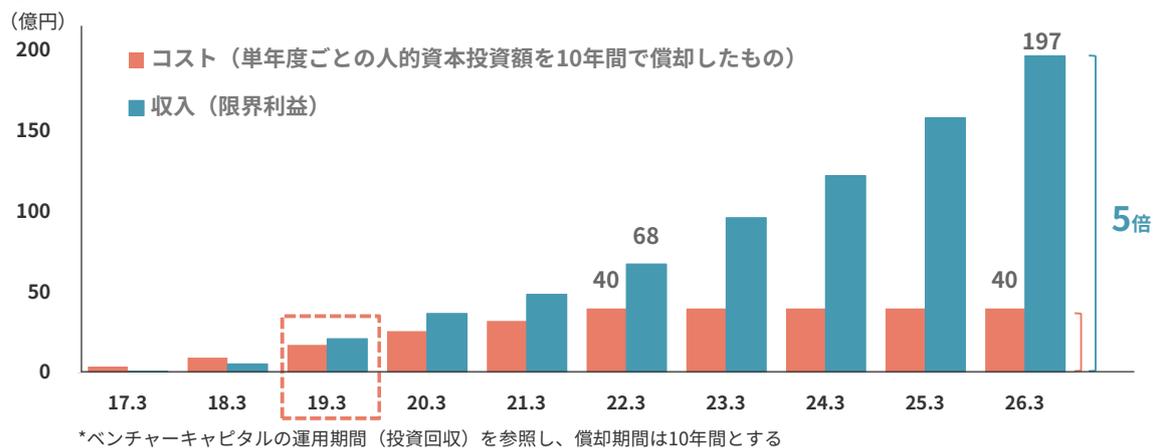
これらの事業・サービスから創出された収入・限界利益をリターンとし、2つのモデルを用いて投資採算、資本効率を算出をしております。

測定モデル①：単年度比較

26年3月期には収入（限界利益）がコスト（人的資本投資の償却費）の5倍を見込む

⇒ 限界利益 > 償却費となることで、投資の有効性を証明

■ 収入とコストのイメージ



43

まず、モデルの1つ目です。

新事業・新サービスから創出される収入と

人的資本投資の償却費を単年度あたりで比較し、その有効性を図ります。

人的資本投資の償却費は、償却期間を10年として試算しています。

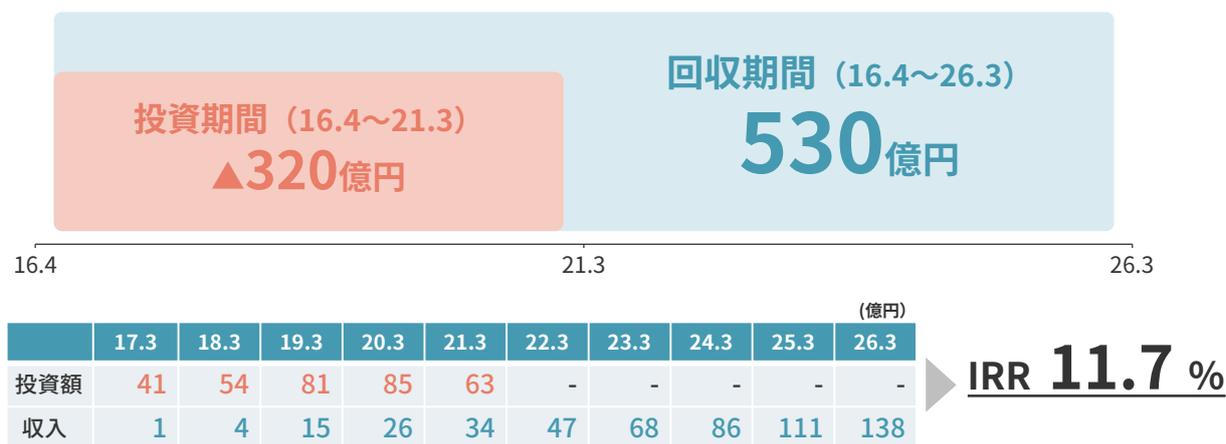
試算の結果、3年目の2019年3月期には、収入がコストを初めて上回り、投資に対するリターンが有効であることがわかります。

また、本中計最終年度の2026年3月期には

収入がコストの5倍となる見込みです。

測定モデル②：IRR

- ・効果（リターン）の仮定はモデル①と同様 ※ただしIRRの算定上、限界利益を税引後に再計算
 - ・投資期間を5年（前中計期間）、回収期間を10年（～本中計最終年度）とする
- ⇒ 人的資本投資IRRは11.7%となり、株主資本コストを上回る見通し



44

2つ目のモデルとしてIRRによるリターンの考え方です。

投資期間を前中計期間の5年間と捉え、
本中計最終年度の26年3月期までを投資回収期間とした場合、
新事業・新サービスによる収入が計画通りに推移したとすれば、
IRRは11.7%となり、株主資本コストを上回る見込みです。

以上が、人的資本投資に対する評価の考え方となります。

これらの評価方法をもとに検証を継続していくことで、
企業価値向上に繋がる人的資本投資をさらに推進してまいります。



本資料に掲載しております将来の予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。お問い合わせは、I R部 marui-ir@0101.co.jp にご連絡ください。

OIOI
MARUI GROUP

私からは以上です。
ご静聴ありがとうございました。